

令和元年度

京田辺市公営企業会計
決算審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 7 0 号
令和2年(2020年)9月16日

京田辺市長

上 村 崇 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 岡 嶋 一 晃

令和元年度京田辺市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度京田辺市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度京田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和元年度京田辺市公営企業会計決算について、京田辺市監査基準第13条第4項の規定に基づき審査の実施計画を定め、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和元年度 京田辺市水道事業会計決算

令和元年度 京田辺市公共下水道事業会計決算

令和元年度 京田辺市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合した。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行うものとした。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業は、平成30年4月1日から法の全部を適用している。

4 審査の主な実施内容

令和元年度の水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類が法第30条並びに同法施行令第23条及び第26条の2の規定に準拠して作成されているか、また、各公営企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 監査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

(2) 監査の日程（実施期間）

令和2年6月24日から9月9日まで

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されていた。

また、現金、基金等の残高は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の現金保管状況内訳の最終分と合致しており、その各事業会計の計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計に係る決算の概要は、次のとおりである。

京田辺市公営企業会計

決算の概要

京田辺市公営企業会計 決算の概要

目 次

京田辺市水道事業会計	3
1 業務実績.....	4
2 予算執行.....	6
3 経営成績.....	8
4 財政状態.....	1 2
5 経営比較分析.....	1 5
6 キャッシュ・フロー.....	1 8
7 むすび.....	2 0
京田辺市公共下水道事業会計	2 1
1 業務実績.....	2 2
2 予算執行.....	2 4
3 経営成績.....	2 6
4 財政状態.....	2 9
5 経営比較分析.....	3 2
6 キャッシュ・フロー.....	3 5
7 むすび.....	3 6
京田辺市農業集落排水事業会計	3 7
1 業務実績.....	3 8
2 予算執行.....	4 0
3 経営成績.....	4 2
4 財政状態.....	4 4
5 経営比較分析.....	4 7
6 キャッシュ・フロー.....	5 0
7 むすび.....	5 1

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、小数点以下第 1 位まで表示のものは小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは小数点以下第 3 位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、 「0.0」	0 又は単位未満のもの
「△」	減少又は負数
「—」	該当項目のないもの

京田辺市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総給水量は7,840,507 m³で、前年度と比べて14,352 m³(0.2%)減少している。1日平均給水量は21,422 m³で、前年度と比べて98 m³(0.5%)減少しており、1日最大給水量は23,417 m³で、前年度と比べて712 m³(3.0%)減少している。

また、1日配水能力は27,152 m³で、前年度と比べて184 m³(0.7%)減少している。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は前年度と比べて0.2ポイント上昇し78.9%、最大稼働率は前年度と比べて2.1ポイント低下し86.2%である。

[主な業務量の推移]

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政区域内人口	人	67,085	68,508	69,124	69,594	70,179
給水区域内人口 a	人	67,085	68,508	69,124	69,594	70,179
年度末給水人口 b	人	66,754	68,145	68,806	69,281	69,856
普及率 b/a × 100	%	99.5	99.5	99.5	99.6	99.5
年度末給水件数	件	21,402	21,734	22,014	22,281	22,608
年間総給水量 c	m ³	7,786,795	7,811,671	7,873,932	7,854,859	7,840,507
うち、自己水構成比	%	60.1	60.0	59.5	58.2	54.9
うち、府営水構成比	%	39.9	40.0	40.5	41.8	45.1
1日平均給水量 d	m ³	21,275	21,402	21,572	21,520	21,422
1日最大給水量 e	m ³	23,680	24,013	24,414	24,129	23,417
1日配水能力 f	m ³	27,748	27,748	26,672	27,336	27,152
施設利用率 d/f × 100	%	76.7	77.1	80.9	78.7	78.9
最大稼働率 e/f × 100	%	85.3	86.5	91.5	88.3	86.2
負荷率 d/e × 100	%	89.8	89.1	88.4	89.2	91.5
年間有収水量 g	m ³	7,392,655	7,550,433	7,576,008	7,618,756	7,543,001
年間有収率 g/c × 100	%	94.9	96.7	96.2	97.0	96.2
年度末送・配水管延長	km	347.28	350.65	352.84	353.57	356.63

(2) 給水量の状況

当年度の年間有収水量は7,543,001 m³で、前年度と比べて75,755 m³(1.0%)減少している。

また、年間総給水量に対する収益性を示す有収率は、前年度と比べて0.8ポイント低下し96.2%である。

なお、年間総給水量のうち府営水の構成比は、前年度と比べて3.3ポイント上昇し45.1%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は31人で、前年度と比べて増減はない。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
部 長	1	1	1	1	1
経 営 管 理 室	9	9	10	12	12
上 水 道 課	21	20	19	18	18
計	31	30	30	31	31

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、非常勤嘱託職員は含まない。

2 上水道課は平成29年度までは工務課

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は542,803千円で、前年度と比べて42,397千円(7.2%)減少している。事業の内容は、水取地区(他力橋)水管橋改修設計業務委託や、施設改良関係では薪浄水場自家発電設備導入検討及び実施設計業務委託などを実施し、配水設備関係では松井ヶ丘地区や草内地区での配水管改良工事などを実施している。

また、これらの各事業を実施される際には水道管の耐震化も進められており、当年度は耐震管の延長は5,380m増加して65,029mとなり、耐震化率は前年度と比べて1.4ポイント向上し18.1%である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建 設 改 良 費	386,641	414,843	745,011	585,200	542,803

[管路の耐震化率等の推移]

(単位：m、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
耐 震 管 延 長	44,426	49,501	54,598	59,649	65,029
管路の耐震化率	12.7%	14.0%	15.4%	16.8%	18.1%

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
水道事業収益	1,679,900	1,573,953	△ 105,947	93.7	1,576,400
営業収益	1,256,412	1,195,650	△ 60,762	95.2	1,205,648
営業外収益	423,486	378,191	△ 45,295	89.3	370,609
特別利益	2	112	110	5,600.0	143

収益的収入の決算額は1,573,953千円で、前年度と比べて2,447千円(0.2%)減少している。予算額1,679,900千円に対し105,947千円下回っており、収入率は93.7%である。

[収益的支出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の規 定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
水道事業費用	1,651,400	1,543,984	3,000	104,416	93.5	1,537,270
営業費用	1,498,688	1,416,732	3,000	78,956	94.5	1,423,088
営業外費用	146,679	126,688	0	19,991	86.4	113,493
特別損失	1,033	563	0	470	54.5	689
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0

収益的支出の決算額は1,543,984千円で、前年度と比べて6,714千円(0.4%)減少している。予算額1,651,400千円に対する執行率は93.5%である。

翌年度繰越額は3,000千円で、取水ポンプ取替工事や給水管分岐工事に係るものである。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、29,970千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	163,200	242,516	79,316	148.6	142,568
分 担 金	110,329	87,548	△ 22,781	79.4	73,283
工 事 負 担 金	7,705	113,985	106,280	1,479.4	14,233
固定資産売却代金	4	1,614	1,610	40,350.0	2,420
建設基金繰入金	12,416	12,416	0	100.0	26,915
基 金 収 入	32,746	26,953	△ 5,793	82.3	25,716

資本的収入の決算額は242,516千円で、前年度と比べて99,948千円(70.1%)増加している。予算額163,200千円に対して79,316千円上回っており、収入率は148.6%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,714,200	829,992	416,000	468,208	48.4	930,926
建 設 改 良 費	1,358,122	542,803	416,000	399,319	40.0	585,200
企 業 債 償 還 金	12,417	12,416	0	1	100.0	26,915
積 立 金	29,771	24,772	0	4,999	83.2	23,811
そ の 他 資 本 的 支 出	313,890	250,000	0	63,890	79.6	295,000

資本的支出の決算額は829,992千円で、前年度と比べて100,934千円(10.8%)減少している。予算額1,714,200千円に対する執行率は48.4%である。

建設改良費の翌年度繰越額は416,000千円で、松井ヶ丘地区配水管改良工事(第14工区)や薪浄水場受変電設備更新工事ほか計14事業に係るものである。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額587,476千円は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,775千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 556,701千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,102,143,304	1,116,853,457	△ 14,710,153	△ 1.3
給 水 収 益	1,041,360,775	1,052,429,550	△ 11,068,775	△ 1.1
受 託 工 事 収 益	19,505,593	23,580,287	△ 4,074,694	△ 17.3
そ の 他 の 営 業 収 益	41,276,936	40,843,620	433,316	1.1
営 業 費 用	1,361,028,043	1,372,988,297	△ 11,960,254	△ 0.9
原 水 及 び 浄 水 費	593,029,891	596,429,940	△ 3,400,049	△ 0.6
配 水 及 び 給 水 費	68,211,927	71,323,839	△ 3,111,912	△ 4.4
受 託 工 事 費	14,604,417	14,934,185	△ 329,768	△ 2.2
総 係 費	166,365,172	176,379,859	△ 10,014,687	△ 5.7
減 価 償 却 費	508,188,709	498,539,319	9,649,390	1.9
資 産 減 耗 費	10,627,927	15,381,155	△ 4,753,228	△ 30.9
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 258,884,739	△ 256,134,840	△ 2,749,899	1.1
営 業 外 収 益	369,020,373	362,613,881	6,406,492	1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	147,500	0	147,500	皆増
基 金 補 助 金	65,601,498	46,151,291	19,450,207	42.1
受 水 負 担 金	66,039,096	83,103,284	△ 17,064,188	△ 20.5
基 金 収 益	99,087,383	95,244,445	3,842,938	4.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	130,424,269	130,640,842	△ 216,573	△ 0.2
引 当 金 戻 入 益	91,350	97,182	△ 5,832	△ 6.0
雑 収 益	7,629,277	7,376,837	252,440	3.4
営 業 外 費 用	101,795,787	98,735,935	3,059,852	3.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,708,404	3,491,490	△ 783,086	△ 22.4
雑 支 出	0	0	0	—
積 立 金	99,087,383	95,244,445	3,842,938	4.0
経 常 利 益 (△ 損 失)	8,339,847	7,743,106	596,741	7.7
特 別 利 益	105,651	132,686	△ 27,035	△ 20.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	105,651	132,686	△ 27,035	△ 20.4
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	523,158	666,670	△ 143,512	△ 21.5
固 定 資 産 売 却 損	19,914	352,656	△ 332,742	△ 94.4
過 年 度 損 益 修 正 損	503,244	314,014	189,230	60.3
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	7,922,340	7,209,122	713,218	9.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	690,857,803	683,648,681	7,209,122	1.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	698,780,143	690,857,803	7,922,340	1.1

ア 営業収益

営業収益は1,102,143千円で、前年度と比べて14,710千円(1.3%)減少している。その主な要因は、給水収益が11,069千円(1.1%)、受託工事収益が4,075千円(17.3%)減少したためである。

イ 営業費用

営業費用は1,361,028千円で、前年度と比べて11,960千円(0.9%)減少している。営業費用が減少した主な要因は、減価償却費は9,649千円(1.9%)増加したものの、原水及び浄水費が3,400千円(0.6%)、配水及び給水費が3,112千円(4.4%)、受託工事費が330千円(2.2%)、総係費が10,015千円(5.7%)、資産減耗費が4,753千円(30.9%)減少したためである。

ウ 営業利益 (△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、258,885千円の営業損失である。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は369,020千円で、前年度と比べて6,406千円(1.8%)増加している。その主な要因は、受水負担金が17,064千円(20.5%)減少したものの、基金補助金が19,450千円(42.1%)増加したほか、受取利息及び配当金として148千円(皆増)、施設整備分担金収益及び水源開発分担金収益の増に伴い基金収益が3,843千円(4.0%)増加したためである。

営業外費用は101,796千円で、前年度と比べて3,060千円(3.1%)増加している。その主な要因は、財務大臣財政融資資金利息及び地方公共団体金融機構債利息の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が783千円(22.4%)減少したものの、料金調整基金積立金の増加に伴い積立金が3,843千円(4.0%)増加したためである。

オ 経常利益 (△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、8,340千円の経常利益となり、前年度と比べて597千円(7.7%)増加している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は106千円で、前年度と比べて27千円(20.4%)減少している。

また、特別損失は523千円で、前年度と比べて144千円(21.5%)減少している。

キ 当年度純利益 (△損失)

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、7,922千円の当年度純利益となり、前年度と比べて713千円(9.9%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は698,780千円で、前年度と比べて7,922千円(1.1%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の5年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営 業 収 益	1,072,429	1,125,032	1,097,211	1,116,853	1,102,143
営業利益(△損失)	△ 248,064	△ 221,197	△ 264,228	△ 256,135	△ 258,885
経 常 利 益	3,006	6,149	560	7,743	8,340
当 年 度 純 利 益	2,945	5,107	329	7,209	7,922

コ 給水原価及び供給単価(1m³当たりの単価は税抜き)

給水原価と供給単価の推移は、次表のとおりである。

当年度における有収水量1m³当たりの給水原価は161円57銭で、前年度と比べて1銭増加し、供給単価は138円6銭で、前年度と比べて8銭減少している。

料金回収率は85.4%と前年度と比べて0.1ポイント低下し、有収水量1m³当たりの単価差は23円51銭で、前年度と比べて9銭拡大している。

この単価差に対しては、府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担の軽減を図るために京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、一定の繰入れがなされている。当年度の繰入額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1m³当たり66円(前年度対比同額)、使用水量に対して基金補助金1m³当たり17円(前年度対比4円増)を充当し、補てんしている。

しかし、府営水道受水費の料金単価は、京都府条例により令和2年度から段階的に改定がなされることが決定していることから、今後はより計画的な基金の取り崩し単価の決定、補てんのあり方が経営に求められる。

[給水原価及び供給単価の推移]

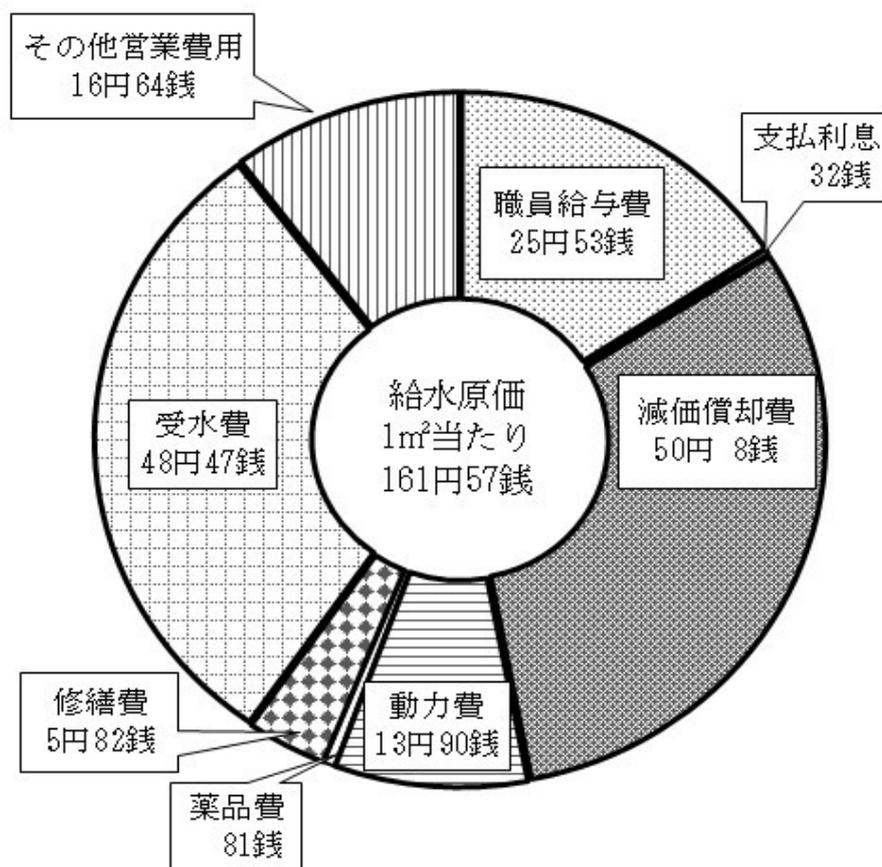
(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給 水 原 価 a	160.66	159.19	161.14	161.56	161.57
職 員 給 与 費	24.75	25.30	26.91	27.07	25.53
支 払 利 息	1.63	1.13	0.76	0.46	0.32
減 価 償 却 費	49.27	48.93	49.20	48.29	50.08
動 力 費	14.74	13.18	13.86	13.83	13.90
薬 品 費	0.70	0.72	0.68	0.73	0.81
修 繕 費	5.71	5.28	6.02	6.64	5.82
受 水 費	48.28	47.21	47.21	47.20	48.47
その他営業費用	15.58	17.44	16.50	17.34	16.64
供 給 単 価 b	138.46	138.66	138.38	138.14	138.06
差 引 損 益 b-a	△ 22.20	△ 20.53	△ 22.76	△ 23.42	△ 23.51
料 金 回 収 率 b/a	86.2%	87.1%	85.9%	85.5%	85.4%

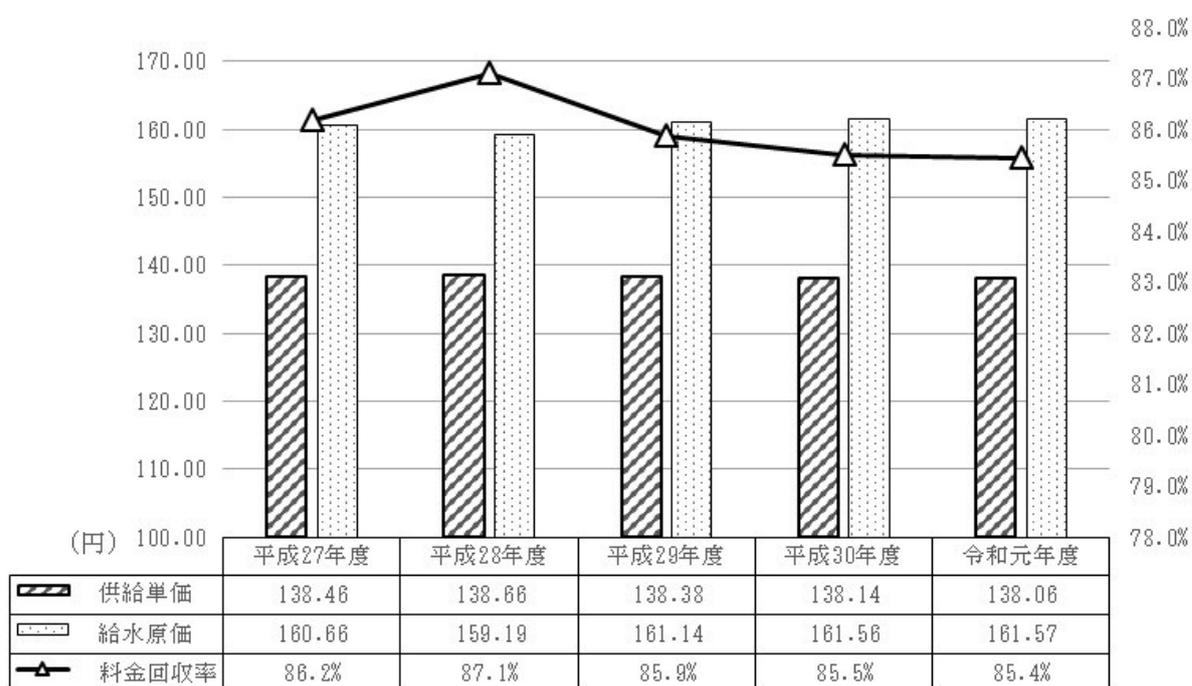
(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

2 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

[給水 1 m³当たりの原価費用構成]



[供給単価・給水原価と料金回収率の推移]



4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 19,605,334 千円で、前年度と比べて 49,966 千円(0.3%)増加している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	15,658,966	79.9	15,391,802	78.7	267,164	1.7
	有 形 固 定 資 産	13,078,404	66.7	13,071,233	66.8	7,171	0.1
	無 形 固 定 資 産	91,260	0.5	61,069	0.3	30,191	49.4
	投 資	2,489,302	12.7	2,259,500	11.6	229,802	10.2
	流 動 資 産	3,946,368	20.1	4,163,566	21.3	△ 217,198	△ 5.2
	現 金 預 金	3,822,788	19.5	4,075,617	20.8	△ 252,829	△ 6.2
	未 収 金	26,195	0.1	51,440	0.3	△ 25,245	△ 49.1
	貸 倒 引 当 金	△ 299	—	△ 408	—	109	—
	貯 蔵 品	14,405	0.1	13,217	0.1	1,188	9.0
	短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	前 払 金	83,280	0.4	23,700	0.1	59,580	251.4
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 産 合 計	19,605,334	100.0	19,555,368	100.0	49,966	0.3
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	983,599	5.0	1,028,818	5.3	△ 45,219	△ 4.4
	企 業 債	113,426	0.6	126,092	0.6	△ 12,666	△ 10.0
	引 当 金	870,072	4.4	902,626	4.6	△ 32,553	△ 3.6
	そ の 他 固 定 負 債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	219,735	1.1	266,177	1.4	△ 46,442	△ 17.4
	企 業 債	12,666	0.1	12,416	0.1	250	2.0
	賞 与 引 当 金	21,669	0.1	21,847	0.1	△ 178	△ 0.8
	未 払 金	164,063	0.8	218,501	1.1	△ 54,438	△ 24.9
	前 受 金	0	0.0	243	0.0	△ 243	皆減
	そ の 他 流 動 負 債	21,337	0.1	13,169	0.1	8,168	62.0
	繰 延 収 益	3,251,453	16.6	3,222,975	16.5	28,478	0.9
	長 期 前 受 金	3,251,453	16.6	3,222,975	16.5	28,478	0.9
	負 債 合 計	4,454,786	22.7	4,517,970	23.1	△ 63,184	△ 1.4
資 本 金	7,128,925	36.4	7,116,509	36.4	12,416	0.2	
資 本 金	7,128,925	36.4	7,116,509	36.4	12,416	0.2	
剰 余 金	8,021,622	40.9	7,920,889	40.5	100,733	1.3	
資 本 剰 余 金	7,148,842	36.5	7,056,031	36.1	92,811	1.3	
利 益 剰 余 金	872,780	4.5	864,858	4.4	7,922	0.9	
資 本 合 計	15,150,548	77.3	15,037,398	76.9	113,150	0.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,605,334	100.0	19,555,368	100.0	49,966	0.3	

ア 資産

資産合計は、19,605,334千円で、固定資産が15,658,966千円(有形固定資産13,078,404千円、無形固定資産91,260千円、投資2,489,302千円)、流動資産が3,946,368千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて267,164千円(1.7%)増加している。

その要因は、有形固定資産が7,171千円(0.1%)増加したほか、無形固定資産は30,191千円(49.4%)、投資が229,802千円(10.2%)増加したためである。

投資の増加の主な要因は、当年度に長期貸付金250,000千円を本市公共下水道事業会計に貸付けたことによるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて217,198千円(5.2%)減少している。

その主な要因は、公共下水道事業会計への貸付け等のため現金預金が252,829千円(6.2%)減少したためである。なお、給水収益、受託工事収益などの未収金債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、299千円となっている。

また、未収金は、前年度と比べて25,246千円(49.1%)減少しているが、今後とも適正な債権管理を継続されたい。

イ 負債

負債は4,454,786千円(固定負債983,599千円、流動負債219,735千円、繰延収益3,251,453千円)で、前年度と比べて63,184千円(1.4%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて45,219千円(4.4%)減少している。その要因は、企業債が12,666千円(10.0%)、引当金が32,553千円(3.6%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて46,442千円(17.4%)減少している。その主な要因は、その他流動負債は8,168千円(62.0%)増加したものの、未払金が54,438千円(24.9%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて28,478千円(0.9%)増加している。その要因は、長期前受金が28,478千円(0.9%)増加したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平成 27 年 度	0	81,680,883	291,129,096
平成 28 年 度	0	64,381,741	226,747,355
平成 29 年 度	0	61,323,294	165,424,061
平成 30 年 度	0	26,915,230	138,508,831
令和 元 年 度	0	12,416,434	126,092,397

ウ 資本

資本合計は 15,150,548 千円（資本金 7,128,925 千円、剰余金 8,021,622 千円）で、前年度と比べて 113,150 千円(0.8%)増加している。

資本金は、前年度と比べて 12,416 千円(0.2%)増加している。その要因は、建設基金からの繰入により 12,416 千円(0.2%)増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 100,733 千円(1.3%)増加している。その要因は、資本剰余金が 92,811 千円(1.3%)、利益剰余金が 7,922 千円(0.9%)増加したためである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区 分	資本金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金	利益剰余金				
		資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 30 年度末残高	7,116,509	7,056,031	100,000	74,000	690,858	864,858	15,037,398
平成 30 年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	7,116,509	7,056,031	100,000	74,000	690,858	864,858	15,037,398
令和元年度変動額	12,416	92,811	0	0	7,922	7,922	113,150
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	
建設基金からの繰入	12,416	0	0	0	0	0	12,416
企業債の負債への振替	0	0	0	0	0	0	
給水分担金受入	0	80,455	0	0	0	0	80,455
受贈財産の積立	0	0	0	0	0	0	
工事負担金の積立	0	0	0	0	0	0	
建設基金の積立	0	24,772	0	0	0	0	24,772
建設基金の取崩	0	△ 12,416	0	0	0	0	△ 12,416
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	
長期前受金への振替	0	0	0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	
令和元年度純利益	0	0	0	0	7,922	7,922	7,922
令和元年度末残高	7,128,925	7,148,842	100,000	74,000	698,780	872,780	15,150,548

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和元年度末残高	7,128,925	7,148,842	698,780
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	7,128,925	7,148,842	(翌年度繰越利益剰余金) 698,780

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指標 ()内は単位	算出式	類似団体平均 (平成30年度)	平成 30年度	令和 元年度	
経営 の 健全 性・ 効率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.44	100.53	100.57
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	1.03	0.00	0.00
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.83	1,564.21	1,795.97
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	314.87	13.16	12.11
	⑤料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	103.54	85.50	85.43
	⑥給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	167.46	161.56	161.57
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	59.46	78.72	78.90
	⑧有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	87.41	96.99	96.21
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	47.62	49.16	48.37
	⑩管路経年率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	16.27	17.74	18.76
	⑪管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.63	1.25	0.62

① 経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

本市は、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越

利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

本市は、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑤ 料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

本市は、水道料金だけでは、水道水を供給する費用を賄えておらず、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑥ 給水原価 「費用の効率性」

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、京都府営水道の料金改定等により、類似団体平均よりやや低い状況となっている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されて

いる状況である。

⑧ 有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

本市は、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、類似団体平均を上回る管路経年化率に対して、計画的に配水管改良工事を進めている。

⑪ 管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

本市は、過去の大規模住宅団地開発地における老朽管改良工事等を計画的に実施しており、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

6 キャッシュ・フロー

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書を一定の活動区分別に開示するものである。

このキャッシュ・フロー計算書の活動区分は、業務活動、投資活動及び財務活動の三区分別とし、表示については税抜き方式としている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行って行けば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書(税抜き)]

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	7,209,122	7,922,340
減価償却費	498,539,319	508,188,709
長期前受金戻入額	△ 130,640,842	△ 130,424,269
固定資産除却費	15,231,346	10,005,783
固定資産売却損	352,656	19,914
受取利息	0	△ 147,500
支払利息	3,491,490	2,708,404
未収金の増減額 (△は増額)	△ 12,457,183	25,245,810
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	△ 103,935	△ 108,888
貯蔵品の増減 (△は増額)	△ 653,521	△ 1,188,406
修繕引当金の増減額 (△は減額)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減額)	1,458,291	△ 178,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 321,984	△ 507,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	6,669,117	△ 7,901,421
営業外未払金の増減額 (△は減額)	12,330,100	13,825,400
前受金の増減額 (△は減額)	△ 147,775	△ 242,941
その他流動負債の増減額 (△は減額)	△ 10,638,096	△ 4,162,246
小計 (A)	390,318,105	423,055,689
利息及び配当金受取額 (B)	—	147,500
利息の支払額 (B)	△ 3,491,490	△ 2,708,404
業務活動によるキャッシュ・フロー(C) = (A) + (B)	386,826,615	420,494,785
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費	△ 546,132,326	△ 502,754,210
固定資産売却収入	2,418,746	1,613,570
前払金の増減額 (△は増額)	47,180,640	△ 59,580,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	19,953,736	△ 48,032,338
工事負担金収入	14,233,320	113,984,680
建設基金取崩額	26,915,230	12,416,434
分担金収入	67,854,803	80,455,352
長期貸付金による支出	△ 295,000,000	△ 250,000,000
特定収入分税額控除減額	—	△ 9,010,646
投資活動によるキャッシュ・フロー(D)	△ 662,575,851	△ 660,907,158
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	△ 26,915,230	△ 12,416,434
財務活動によるキャッシュ・フロー(E)	△ 26,915,230	△ 12,416,434
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 302,664,466	△ 252,828,807
資金期首残高(G)	4,378,281,565	4,075,617,099
資金期末残高(H) = (F) + (G)	4,075,617,099	3,822,788,292

7 むすび

今年度の経営成績をみると、営業収益は前年度と比べて1.3%減の1,102,143千円、営業費用は前年度と比べて0.9%減の1,361,028千円となったことから、258,885千円の大幅な営業損失となり、本業での収益性は改善していない。

また、事業運営の基本となる供給単価と給水原価の関係では、依然として給水原価が供給単価を大きく上回る23円51銭の差損が生じており、料金回収率は85.4%で0.1ポイント悪化している。このことから、料金調整基金の繰入等の営業外損益を加減した結果、経常利益は前年度と比べて7.7%増の8,340千円、当年度純利益は前年度と比べて9.9%増の7,922千円である。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率については、高い水準で推移しており、企業債残高対給水収益比率は類似団体平均と比較してもかなり低い水準である。このことは、一見すると良好な状態に見えるが、水道施設の建設は一般的にみて短期間に集中的な投資を要し、また、その事業効果が長期にわたるため、建設事業費の地方負担の財源については地方債を充当することにより、世代間の負担の衡平を図ることが適当である。なお、建設事業費に充当した元利償還金は公営企業としての収入で賄うことができるが、本市においては、今後、拡張事業の減少が見込まれる中で、基金の運用ルールを見直した投資計画及び財政計画を経営戦略として策定し、経営の効率化を図るものとしている。

本市においては、今後も新たな都市整備事業により給水人口の増加が見込まれるが、生活様式や節水意識の変化、節水機器のさらなる普及に加え、企業の経営合理化等が進むにつれ、給水収益の増加は見込みにくい状況が続くと思われる。

一方で、大規模地震や異常気象などによる自然災害へ対応するための水道施設の耐震化など様々な危機管理対策には、多くの費用が必要である。

こうした今までと異なる水道を取り巻く事業環境の変化や、今後の住宅地開発、また、将来の人口減少を見据え、安定した収入による健全な経営基盤の強化を図るため、京田辺市水道ビジョンをはじめ、新たに策定された経営戦略に示されている基金のあり方や財源確保、さらには広域連携などの新たな諸課題についても取組や検討を進められ、持続可能な事業運営基盤の充実強化に努められたい。

水道は、重要なライフラインであり、諸計画の着実な推進とともに、聖域なき業務改善にも努めながら健全な経営の実現を図られ、将来にわたって水道水の供給サービスが安全・安心で安定的に持続される事業運営となるよう努められることを望むものである。

京田辺市公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 施設の利用状況

当年度の年間総処理水量は9,707,534 m³で、前年度と比べて84,783 m³(0.9%)減少している。

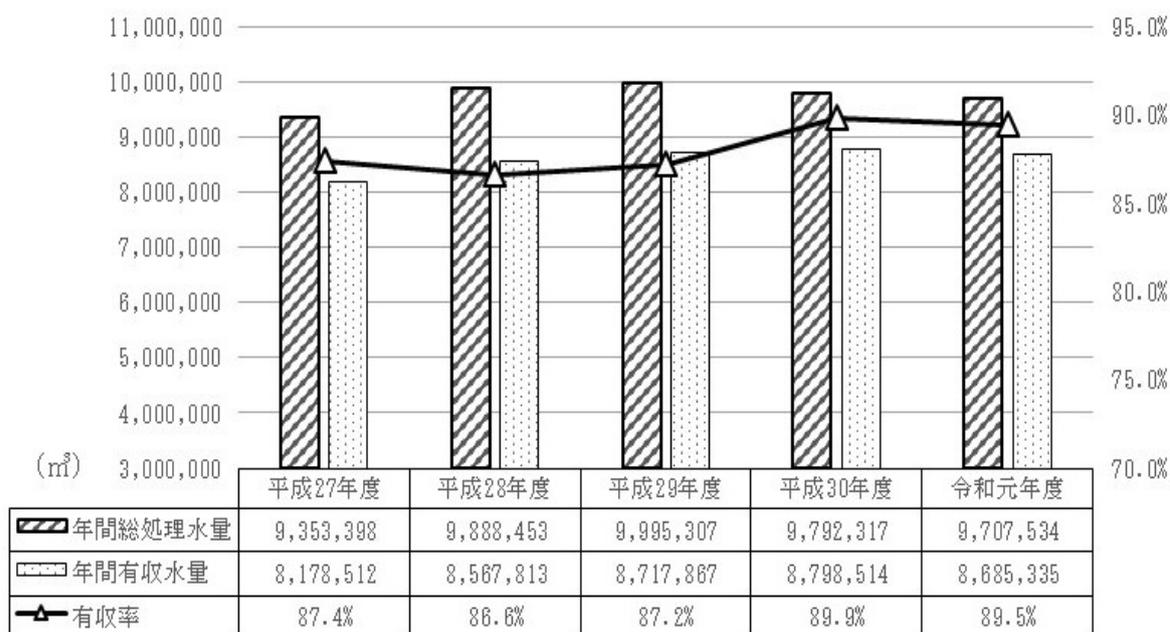
また、年間有収水量は8,685,335 m³で、前年度と比べて113,179 m³(1.3%)減少した。有収率は89.5%で、前年度と比べて0.4ポイント低下している。

なお、当年度の処理区域内人口は69,219人で、前年度と比べて640人(0.9%)増加し、人口普及率は前年度と比べ0.1ポイント向上し、98.6%である。

[主な業務実績]

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総処理水量	m ³	9,353,398	9,888,453	9,995,307	9,792,317	9,707,534
年間有収水量	m ³	8,178,512	8,567,813	8,717,867	8,798,514	8,685,335
有 収 率	%	87.4	86.6	87.2	89.9	89.5
行政区域内人口	人	67,085	68,465	69,124	69,594	70,179
処理区域内人口	人	65,888	67,310	68,010	68,579	69,219
処理区域内面積	ha	1,175.7	1,182.8	1,194.3	1,190.7	1,198.5
水洗化人口	人	63,263	64,837	65,615	66,353	67,060
人口普及率	%	98.2	98.3	98.4	98.5	98.6
水洗化率	%	96.0	96.3	96.5	96.8	96.9

[年間総処理水量と年間有収水量の推移]



(2) 水洗化の状況

水洗化人口は 67,060 人で、前年度と比べて 707 人(1.1%)増加した。
これにより、水洗化率は前年度と比べて 0.1 ポイント上昇し、96.9%である。
また、5年間の推移をみても、年々上昇している。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、10 人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道課	—	—	—	10	10
計	—	—	—	10	10

- (注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、非常勤嘱託職員は含まない。
2 平成30年度から法を全部適用
3 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は 317,987 千円である。事業の内容は、管路建設関係では長寿命化計画に基づき下水道管路の改築更新が行われたほか、侵入水調査や公共汚水ます設置などが行われている。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設改良費	—	—	—	193,678	317,987

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	1,878,100	1,735,778	△ 142,322	92.4	1,843,812
営業収益	829,341	808,935	△ 20,406	97.5	840,887
営業外収益	1,048,757	924,053	△ 124,704	88.1	1,002,924
特別利益	2	2,790	2,788	139,500.0	1

収益的収入の決算額は、1,735,778千円である。予算額1,878,100千円に対して142,322千円下回っており、収入率は92.4%である。

[収益的支出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の規 定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	1,882,100	1,731,306	0	150,794	92.0	1,820,013
営業費用	1,680,760	1,539,942	0	140,818	91.6	1,594,564
営業外費用	198,756	190,874	0	7,882	96.0	218,443
特別損失	1,084	490	0	594	45.2	7,005
予備費	1,500	0	0	1,500	0.0	0

収益的支出の決算額は、1,731,306千円である。予算額1,882,100千円に対する執行率は92.0%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、4,472千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	947,200	909,364	△ 37,836	96.0	803,197
企 業 債	504,200	424,400	△ 79,800	84.2	381,200
他 会 計 借 入 金	313,890	250,000	△ 63,890	79.6	295,000
工 事 負 担 金	2	0	△ 2	0.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	23	26	3	113.0	0
国 庫 補 助 金	43,500	43,500	0	100.0	36,500
他 会 計 補 助 金	85,585	191,438	105,853	223.7	90,497

資本的収入の決算額は、909,364千円である。予算額947,200千円に対して37,836千円下回っており、収入率は96.0%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,262,700	1,190,682	0	72,018	94.3	1,075,679
建 設 改 良 費	386,268	317,987	0	68,281	82.3	193,678
企 業 債 償 還 金	876,432	872,694	0	3,738	99.6	882,002

資本的支出の決算額は、1,190,682千円である。予算額1,262,700千円に対する執行率は94.3%で、翌年度への繰越額はない。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額281,318千円は次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,242千円
- ・ 過年度分、当年度分損益勘定留保資金 256,075千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 収 益	746,907,206	779,499,973	△ 32,592,767	△ 4.2
下水道使用料	735,061,427	767,926,764	△ 32,865,337	△ 4.3
浄化槽事務委託負担金	10,338,679	10,329,345	9,334	0.1
その他の営業収益	1,507,100	1,243,864	263,236	21.2
営 業 費 用	1,493,497,581	1,550,146,726	△ 56,649,145	△ 3.7
管 渠 費	38,317,129	77,257,906	△ 38,940,777	△ 50.4
浄 化 槽 費	10,311,661	11,083,341	△ 771,680	△ 7.0
総 係 費	77,508,790	42,468,969	35,039,821	82.5
流域下水道費	447,059,236	489,721,998	△ 42,662,762	△ 8.7
減価償却費	840,231,789	837,752,453	2,479,336	0.3
資産減耗費	80,068,976	91,862,059	△ 11,793,083	△ 12.8
営業利益（△損失）	△ 746,590,375	△ 770,646,753	24,056,378	△ 3.1
営 業 外 収 益	924,050,785	1,002,920,807	△ 78,870,022	△ 7.9
受取利息及び配当金	59,000	262,000	△ 203,000	△ 77.5
他会計補助金	282,000,000	350,000,000	△ 68,000,000	△ 19.4
長期前受金戻入益	641,930,282	652,610,913	△ 10,680,631	△ 1.6
雑 収 益	61,503	47,894	13,609	28.4
営 業 外 費 用	179,009,266	203,138,288	△ 24,129,022	△ 11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	177,873,078	202,325,652	△ 24,452,574	△ 12.1
雑 支 出	1,136,188	812,636	323,552	39.8
経常利益（△損失）	△ 1,548,856	29,135,766	△ 30,684,622	△ 105.3
特 別 利 益	2,583,512	681	2,582,831	379,270.3
固定資産売却益	126,240	—	126,240	皆増
過年度損益修正益	2,457,272	681	2,456,591	360,732.9
特 別 損 失	453,507	6,984,882	△ 6,531,375	△ 93.5
過年度損益修正損	453,507	172,344	281,163	163.1
過年度賞与引当金繰入額	—	5,642,000	△ 5,642,000	皆減
過年度法定福利費繰入額	—	1,039,000	△ 1,039,000	皆減
その他特別損失	—	131,538	△ 131,538	皆減
当年度純利益（△損失）	581,149	22,151,565	△ 21,570,416	△ 97.4
前年度繰越利益剰余金	22,151,565	35,483,333	△ 13,331,768	△ 37.6
当年度未処分利益剰余金	22,732,714	57,634,898	△ 34,902,184	△ 60.6

ア 営業収益

営業収益は 746,907 千円で、前年度と比べて 32,593 千円(4.2%)減少している。
その主な要因は、下水道使用料が 32,865 千円(4.3%)減少したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,493,498 千円で、前年度と比べて 56,649 千円(3.7%)減少している。
その主な要因は、管渠費が 38,941 千円(50.4%)、流域下水道費が 42,663 千円(8.7%)減少したためである。

ウ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、746,590 千円の大幅な営業損失となり、前年度と比べて損失は 24,056 千円(3.1%)減少している。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 924,051 千円で、前年度と比べて 78,870 千円(7.9%)減少している。
その主な要因は、他会計補助金として一般会計からの補助金が 282,000 千円で、前年度と比べて 68,000 千円(19.4%)、長期前受金戻入益が 10,681 千円(1.6%)減少したためである。

また、営業外費用は 179,009 千円で、前年度と比べて 24,129 千円(11.9%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 24,453 千円(12.1%)減少したためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計補助金(繰入金)	847,800	798,000	822,047	440,497	473,438
収 益 勘 定	404,264	445,079	697,672	350,000	282,000
資 本 勘 定	443,536	352,921	124,375	90,497	191,438

(注) 公共下水道事業については、特別会計が平成30年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、平成30年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

オ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、1,549 千円の経常損失となり、前年度と比べて利益は 30,684 千円(105.3%)減少し、損失となっている。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は、固定資産売却益や過年度損益修正益として 2,584 千円である。
また、特別損失は、過年度損益修正損として 454 千円である。

キ 当年度純利益（△損失）

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果は、581千円の当年度純利益となり、前年度と比べて21,570千円(97.4%)減少している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は22,732千円で、前年度と比べて34,902千円(60.6%)減少している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度公共下水道事業における有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は104円16銭で、前年度と比べて4円37銭低下し、使用料単価は84円63銭であり、前年度と比べて2円65銭低下している。

なお、経費回収率は81.25%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汚 水 処 理 原 価	131.21	126.10	144.44	108.53	104.16
使 用 料 単 価	90.09	91.54	82.98	87.28	84.63
経 費 回 収 率	68.66%	72.60%	57.45%	80.42%	81.25%

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費（公費負担分を除く）÷有収水量

2 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ 25,227,007 千円で、前年度と比べて 264,691 千円(1.0%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	24,802,208	98.3	25,291,797	99.2	△ 489,589	△ 1.9
	有形固定資産	23,098,730	91.6	23,600,168	92.6	△ 501,438	△ 2.1
	無形固定資産	1,703,478	6.8	1,691,629	6.6	11,849	0.7
	流 動 資 産	424,799	1.7	199,901	0.8	224,898	112.5
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	407,703	1.6	118,151	0.5	289,552	245.1
	営業未収金	17,258	0.1	22,123	0.1	△ 4,865	△ 22.0
	営業外未収金	0	0.0	45,497	0.2	△ 45,497	皆減
	その他未収金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	未収金貸倒引当金	△ 162	△ 0.0	△ 81	△ 0.0	△ 81	100.0
前 払 金	0	0.0	14,210	0.1	△ 14,210	皆減	
資 産 合 計	25,227,007	100.0	25,491,698	100.0	△ 264,691	△ 1.0	
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	9,168,123	36.3	9,323,294	36.6	△ 155,171	△ 1.7
	企 業 債	8,623,023	34.2	9,028,194	35.4	△ 405,171	△ 4.5
	他会計借入金	545,000	2.2	295,000	1.2	250,000	84.7
	その他固定負債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	1,181,318	4.7	1,002,629	3.9	178,689	17.8
	企 業 債	829,571	3.3	872,694	3.4	△ 43,123	△ 4.9
	営業未払金	123,535	0.5	33,543	0.1	89,992	268.3
	営業外未払金	1,522	0.0	15,796	0.1	△ 14,274	△ 90.4
	その他未払金	216,552	0.9	70,216	0.3	146,336	208.4
	賞与引当金	5,096	0.0	5,342	0.0	△ 246	△ 4.6
法定福利費引当金	751	0.0	939	0.0	△ 188	△ 20.0	
その他流動負債	4,291	0.0	4,099	0.0	192	4.7	
繰 延 収 益	14,812,212	58.7	15,101,002	59.2	△ 288,790	△ 1.9	
長 期 前 受 金	14,812,212	58.7	15,101,002	59.2	△ 288,790	△ 1.9	
負 債 合 計	25,161,653	99.7	25,426,925	99.7	265,272	1.1	
資 本 の 部	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	剰 余 金	63,893	0.3	63,312	0.2	581	0.9
	資本剰余金	5,677	0.0	5,677	0.0	0	0.0
	利益剰余金	58,216	0.2	57,635	0.2	581	1.0
	資 本 合 計	65,354	0.3	64,773	0.3	581	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	25,227,007	100.0	25,491,698	100.0	△ 264,691	△ 1.0	

ア 資産

資産合計は、25,227,007千円で、固定資産が24,802,208千円(有形固定資産23,098,730千円、無形固定資産1,703,478千円)、流動資産が424,799千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて489,589千円(1.9%)減少している。

その要因は、有形固定資産が501,438千円(2.1%)減少し、無形固定資産が11,849千円(0.7%)増加したためである。なお、有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて224,898千円(112.5%)増加している。

その主な要因は、預金が289,552千円(245.1%)増加したためである。下水道使用料収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する未収金貸倒引当金は、162千円となっている。

なお、未収金のうち下水道使用料等に係る営業未収金は17,258千円となっている。引き続き適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は25,161,653千円(固定負債9,168,123千円、流動負債1,181,318千円、繰延収益14,812,212千円)で、前年度と比べて265,272千円(1.1%)増加している。

固定負債は、前年度と比べて155,171千円(1.7%)減少している。その要因は、企業債が405,171千円(4.5%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて178,689千円(17.8%)増加している。その主な要因は、営業未払金が89,992千円(268.3%)、その他未払金が146,336千円(208.4%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて288,790千円(1.9%)減少している。その要因は、長期前受金が288,790千円(1.9%)減少したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平成29年度	—	—	10,401,690,621
平成30年度	381,200,000	882,001,771	9,900,888,850
令和元年度	424,400,000	872,694,404	9,452,594,446

ウ 資本

資本合計は65,354千円(資本金1,460千円、剰余金63,893千円)で、前年度と比べて581千円(0.9%)増加している。

資本金は、前年度と比べて増減なしである。

剰余金は、前年度と比べて 581 千円(0.9%)増加している。その要因は、利益剰余金が 581 千円(1.0%)増加したためである。令和元年度末残高の利益剰余金 58,216 千円は、未処分利益剰余金として 22,733 千円を翌年度繰越としている。

なお、資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区 分	資本金	剰 余 金				資本合計
		資本剰余金	利益剰余金			
		資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 30 年 度 末 残 高	1,460	5,677	35,483	22,152	57,635	64,773
平成 30 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0
法令による処分量	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	1,460	5,677	35,483	22,152	57,635	64,773
令和元年度変動額	0	0	0	581	581	581
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0
令和元年度純利益	0	0	0	581	581	581
令和元年度末残高	1,460	5,677	35,483	22,733	58,216	65,354

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和元年度末残高	1,460	5,677	22,733
議会の議決による処分量	0	0	0
当年度処分量	0	0	0
処 分 後 残 高	1,460	5,677	(翌年度繰越利益剰余金) 22,733

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位	算 出 式	類似団体平均 (平成30年度)	平成 30年度	令和 元年度	
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.95	101.66	100.01
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	1.03	0.00	0.00
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.50	19.94	35.95
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	605.90	1,152.95	1,166.42
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	89.41	80.42	81.25
	⑥污水処理原価 (円)	$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	142.05	108.53	104.16
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	56.51	—	—
老 朽 化 の 状 況	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	93.91	96.75	96.88
	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	22.74	3.03	6.05
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.18	—	—
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.13	0.55	2.29

(注) 公共下水道事業については、特別会計が平成30年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、平成30年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。一方、収益的収支比率は、料金収入や他会計補助金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和元年度の経常収支比率は 100.01%であったが、これは他会計からの補助金、貸入金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、法の全部適用に伴い、今後も、累積欠損金を有さないように経営改善を図っていく必要がある。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和元年度の流動比率は 35.95%と非常に低い比率となっており、一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で 1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和元年度の企業債残高対事業規模比率は 1,166.42%であり、事業整備の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎているものの、類似団体平均と比べて高い比率となっており、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

令和元年度は 81.25%であったが、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理

費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経営状況や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、流域下水道により汚水処理を効率的に行っていることから、令和元年度は104.16円と処理原価を類似団体平均よりも安価に賄えている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標として明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、流域で処理しているため、施設利用率は該当がない。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和元年度は96.88%で、類似団体平均以上の数値である。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が2%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和元年度は2.29%であり、今後も長寿命化計画に基づく計画的な下水道管路の改築更新を進めていく必要がある。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書の活動区分は、業務活動、投資活動及び財務活動の三区分別とし、表示については税抜き方式としている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書(税抜き)]

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	22,151,565	581,149
減価償却費	837,752,453	840,231,789
長期前受金戻入額	△ 652,610,913	△ 641,930,282
固定資産除却費	91,862,059	80,068,976
幹旋融資預託金戻入額	△ 262,000	△ 59,000
支払利息	202,325,652	177,873,078
未収金の増減額 (△は増額)	19,569,601	50,362,888
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	81,418	80,087
賞与引当金の増減額 (△は減額)	6,281,000	△ 434,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 2,582,000	1,567,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 138,749,548	89,992,388
営業外未払金の増減額 (△は減額)	△ 1,080,222	△ 14,274,078
その他流動負債の増減額 (△は減額)	4,098,802	192,423
小計 (A)	388,837,867	584,252,418
幹旋融資預託金 (B)	262,000	59,000
利息の支払額 (C)	△ 202,325,652	△ 177,873,078
業務活動によるキャッシュ・フロー (D) = (A) + (B) + (C)	186,774,215	406,438,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費	△ 181,816,449	△ 292,742,608
固定資産売却収入	—	23,760
前払金の増減額 (△は増額)	△ 14,210,000	14,210,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	36,128,465	146,336,201
補助金の収入	126,997,000	234,938,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 9,407,185	△ 21,358,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 42,308,169	81,407,353
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の借入による収入	381,200,000	424,400,000
企業債の償還による支出	△ 882,001,771	△ 872,694,404
長期借入金借入による収入	295,000,000	250,000,000
担保金収入	100,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (F)	△ 205,701,771	△ 198,294,404
資金増減額 (G) = (D) + (E) + (F)	△ 61,235,725	289,551,289
資金期首残高 (H)	179,387,141	118,151,416
資金期末残高 (I) = (G) + (H)	118,151,416	407,702,705

7 むすび

平成30年4月1日から法全部適用の公営企業会計方式による損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状態がこれまで以上に明確となった。

こうした経営状況の把握を踏まえ、令和元年度においては、今後の効率的で計画的な事業運営に向けて、中長期ビジョン及び経営戦略の策定に取り組まれている。

このことは、事業のあり方や施設の更新計画など、将来の公共下水道事業運営を考えていく上での大きな方針となるものである。

また、当年度の主な事業としては、下水道管路の長寿命化工事やポンプ施設への自家発電設備の設置、侵入水調査などに取り組まれている。

経営成績をみると、営業収益746,907千円、営業費用は1,493,498千円であることから、746,590千円の営業損失となり、他会計補助金等の営業外損益を加減した結果、1,549千円の経常損失となり、当年度純利益は581千円となっている。

事業運営の基本となる経費回収率は81.25%で、これは汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、費用より下水道使用料が安く、営業収益性が低い事業運営となっており、大きな課題である。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率が35.95%と支払能力に乏しく、他会計補助金等で大きな赤字を補てんしている状況が明らかとなっている。また、企業債の残高が非常に高く、企業債を償還するための起債が続いており、非常に厳しい財政状態にある。

こうした状況の中、新たに策定された経営戦略において、下水道使用料の改定は避けられない見通しが示された。改定にあたっては、市民等にとって新たな負担となることから、新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済状況の変化による市民生活への影響にも配慮しながら、安定した収入による事業の経営となるよう努められたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など市民の生活を支える欠くことのできない社会基盤である。

公営企業会計への移行によって、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態が見通せるようになったことから、これまで以上に収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、将来にわたり持続可能で健全な事業運営となるよう努められることを望むものである。

京田辺市農業集落排水事業会計

1 業務実績

(1) 農業集落排水事業の概要

農業集落排水事業は、平成18年度において整備が終了しており、管渠整備延長は9,710m(打田地区2,898m、天王地区5,157m、高船地区1,655m)となっている。

また、区域面積は18.0ha(打田地区5.9ha、天王地区7.4ha、高船地区4.7ha)となっている。

当年度末の区域内人口は、566人で、前年度と比べて20人(3.4%)減少している。

一方、年間処理水量は45,823 m³で、前年度と比べて1,114 m³(2.4%)減少している。

[農業集落排水事業の概要]

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管 渠 整 備 延 長	m	(平成18年度において整備終了)			9,710	9,710
うち、打田地区					2,898	2,898
うち、天王地区					5,157	5,157
うち、高船地区					1,655	1,655
区 域 面 積	ha	(平成18年度において整備終了)			18.0	18.0
うち、打田地区					5.9	5.9
うち、天王地区					7.4	7.4
うち、高船地区					4.7	4.7
区 域 内 人 口 (戸 数)	人(戸)	647(204)	622(200)	617(202)	586(191)	566(189)
うち、打田地区		258(88)	251(85)	254(87)	244(79)	229(77)
うち、天王地区		260(82)	252(82)	240(82)	228(79)	230(79)
うち、高船地区		129(34)	119(33)	123(33)	114(33)	107(33)
水 洗 化 人 口 (戸 数)	人(戸)	632(196)	609(194)	592(194)	563(184)	545(182)
うち、打田地区		258(88)	251(85)	242(85)	233(78)	218(76)
うち、天王地区		245(74)	239(76)	227(76)	216(73)	220(73)
うち、高船地区		129(34)	119(33)	123(33)	114(33)	107(33)
人 口 普 及 率	%	100	100	100	100	100
水 洗 化 率	%	98	98	96	96	96
処 理 水 量	m ³ /年	—	—	45,456	46,937	45,823

(2) 水洗化の状況

当年度末の人口普及率は100%で、水洗化率は96%となっている。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、1人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道課	—	—	—	1	1
計	—	—	—	1	1

- (注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、非常勤嘱託職員は含まない。
2 平成30年度から法を全部適用
3 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は、5,014千円である。事業の内容は、農業集落排水施設最適整備構想業務委託である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設改良費	—	—	—	6,307	5,014

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	94,300	81,906	△ 12,394	86.9	84,761
営業収益	10,474	10,226	△ 248	97.6	10,481
営業外収益	83,824	71,680	△ 12,144	85.5	74,280
特別利益	2	0	△ 2	0.0	0

収益的収入の決算額は、81,906千円である。予算額94,300千円に対して12,394千円下回っており、収入率は86.9%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の規 定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	94,300	83,422	0	10,878	88.5	84,570
営業費用	86,531	75,924	0	10,607	87.7	76,478
営業外費用	7,668	7,498	0	170	97.8	8,092
特別損失	1	0	0	1	0.0	0
予備費	100	0	0	100	0.0	0

収益的支出の決算額は、83,422千円である。予算額94,300千円に対する執行率は88.5%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、△1,516千円である。

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	17,600	28,643	11,043	162.7	20,099
企 業 債	8,300	6,200	△ 2,100	74.7	7,300
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0
国 庫 補 助 金	4,000	5,000	1,000	125.0	6,000
他 会 計 補 助 金	5,299	17,443	12,144	329.2	6,799

資本的収入の決算額は、28,643千円である。予算額17,600千円に対し11,043千円上回っており、収入率は162.7%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	34,300	34,270	0	30	99.9	35,638
建 設 改 良 費	5,031	5,014	0	17	99.7	6,307
企 業 債 償 還 金	29,269	29,256	0	13	100.0	29,331

資本的支出の決算額は、34,270千円であった。予算額34,300千円に対する執行率は99.9%で、翌年度への繰越額はない。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,627千円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 456千円
- ・ 過年度分、当年度分損益勘定留保資金 5,171千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営 業 収 益	9,382,599	9,704,448	△ 321,849	△ 3.3
農業集落排水使用料	9,382,599	9,704,448	△ 321,849	△ 3.3
営 業 費 用	74,593,280	75,256,539	△ 663,259	△ 0.9
処 理 場 費	19,191,444	19,854,703	△ 663,259	△ 3.3
減 価 償 却 費	55,401,836	55,401,836	0	0.0
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 65,210,681	△ 65,552,091	341,410	△ 0.5
営 業 外 収 益	71,680,417	74,280,453	△ 2,600,036	△ 3.5
他 会 計 補 助 金	33,000,000	35,600,000	△ 2,600,000	△ 7.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	38,673,676	38,673,676	0	0.0
雑 収 益	6,741	6,777	△ 36	△ 0.5
営 業 外 費 用	6,401,765	7,116,155	△ 714,390	△ 10.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,414,675	6,175,711	△ 761,036	△ 12.3
雑 支 出	987,090	940,444	46,646	5.0
経 常 利 益 (△ 損 失)	67,971	1,612,207	△ 1,544,236	△ 95.8
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	0	0	—
過 年 度 法 定 福 利 費 繰 入 額	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	67,971	1,612,207	△ 1,544,236	△ 95.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,612,207	5,017,794	△ 3,405,587	△ 67.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,680,178	6,630,001	△ 4,949,823	△ 74.7

ア 営業収益・営業費用

営業収益は9,383千円で、その全部が農業集落排水使用料である。

営業費用は74,593千円で、その内訳は、処理場費が19,191千円、減価償却費が55,402千円である。

イ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、65,211千円の営業損失となり、前年度と比べて341千円(0.5%)減少している。

ウ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は71,680千円で、その主なものは長期前受金戻入益が38,674千円、

他会計補助金が 33,000 千円である。

営業外費用は 6,402 千円で、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費が 5,415 千円である。

エ 経常利益（△損失）

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、68 千円の経常利益となり、前年度と比べて 1,544 千円(95.8%)減少している。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計補助金(繰入金)	42,306	47,600	53,208	42,399	50,443
収 益 勘 定	31,894	36,903	53,208	35,600	33,000
資 本 勘 定	10,412	10,697	0	6,799	17,443

(注) 農業集落排水事業については、特別会計が平成 30 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算により廃止され、平成 30 年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

オ 特別利益・特別損失・当年度純利益（△損失）

特別利益及び特別損失はなく、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、68 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 1,544 千円(95.8%)減少している。

カ 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,680 千円で、前年度と比べて 4,950 千円(74.7%)減少している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

キ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 644 円 39 銭、使用料単価は 204 円 76 銭であり、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は 31.78%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円／m³、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汚 水 処 理 原 価	584.84	709.61	442.05	761.85	644.39
使 用 料 単 価	202.35	213.50	194.21	206.75	204.76
経 費 回 収 率	34.60%	30.09%	43.93%	27.14%	31.78%

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費（公費負担分を除く）÷有収水量

2 経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ840,936千円で、前年度と比べて41,767千円(4.7%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	814,286	96.8	865,130	98.0	△ 50,844	△ 5.9
	有 形 固 定 資 産	814,286	96.8	865,130	98.0	△ 50,844	△ 5.9
	流 動 資 産	26,650	3.2	17,574	2.0	9,076	51.6
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	19,947	2.4	9,827	1.1	10,120	103.0
	営 業 未 収 金	1,697	0.2	1,747	0.2	△ 50	18.0
	営 業 外 未 収 金	6	0.0	0	0.0	6	皆増
	そ の 他 未 収 金	5,000	0.6	6,000	0.7	△ 1,000	△ 16.7
	未収金貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 産 合 計	840,936	100.0	882,703	100.0	△ 41,767	△ 4.7
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	214,716	25.5	237,520	26.9	△ 22,804	△ 9.6
	企 業 債	214,716	25.5	237,520	26.9	△ 22,804	△ 9.6
	流 動 負 債	38,730	4.6	39,491	4.5	△ 761	△ 1.9
	企 業 債	29,004	3.4	29,256	3.3	△ 252	△ 0.9
	営 業 未 払 金	2,572	0.3	2,600	0.3	△ 28	△ 1.1
	営 業 外 未 払 金	1,596	0.2	976	0.1	620	63.5
	そ の 他 未 払 金	5,014	0.6	6,307	0.7	△ 1,293	△ 20.5
	賞 与 引 当 金	475	0.1	306	0.0	169	55.2
	法定福利費引当金	70	0.0	46	0.0	24	52.2
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	507,718	60.4	525,989	59.6	△ 18,271	△ 3.5	
長 期 前 受 金	507,718	60.4	525,989	59.6	△ 18,271	△ 3.5	
負 債 合 計	761,164	90.5	802,999	91.0	△ 41,835	△ 5.2	
資 本 金	45,781	5.4	45,781	5.2	0	0.0	
資 本 金	45,781	5.4	45,781	5.2	0	0.0	
剰 余 金	33,990	4.0	33,922	3.8	68	0.2	
資 本 剰 余 金	27,292	3.2	27,292	3.1	0	0.0	
利 益 剰 余 金	6,698	0.8	6,630	0.8	68	1.0	
資 本 合 計	79,772	9.5	79,704	9.0	68	0.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	840,936	100.0	882,703	100.0	△ 41,767	△ 4.7	

ア 資産

資産合計は、840,936千円で、固定資産が814,286千円(有形固定資産814,286千円)、流動資産が26,650千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて50,844千円(5.9%)減少している。有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は前年度と比べて9,076千円(51.6%)増加している。その主な要因は、その他未収金が1,000千円(16.7%)減少したものの、預金が10,120千円(103.0%)増加したためである。

イ 負債

負債は761,164千円(固定負債214,716千円、流動負債38,730千円、繰延収益507,718千円)で、前年度と比べて41,835千円(5.2%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて22,804千円(9.6%)減少している。その要因は、企業債が22,804千円(9.6%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて761千円(1.9%)減少している。その要因は、営業外未払金が620千円(63.5%)増加したものの、その他未払金が1,293千円(20.5%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて18,271千円(3.5%)減少している。その要因は、長期前受金が18,271千円(3.5%)減少したためである。

なお、当年度末の企業債残高は次の表のとおりで、償還により前年度末と比べて23,056千円(8.6%)減少している。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平成29年度	—	—	288,806,524
平成30年度	7,300,000	29,330,549	266,775,975
令和元年度	6,200,000	29,256,269	243,719,706

ウ 資本

資本合計は79,772千円(資本金45,781千円、剰余金33,990千円)で、前年度と比べて68千円(0.1%)増加している。

資本金は、前年度と比べて増減はない。

剰余金は、前年度と比べて68千円(0.2%)増加している。その要因は、利益剰余金が68千円(1.0%)増加したためである。

なお、資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区 分	資本金	剰 余 金				資本合計
		資本剰余金	利益剰余金			
		資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 30 年 度 末 残 高	45,781	27,292	5,018	1,612	6,630	79,704
平成 30 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	5,018	1,612	6,630	79,704
令和 元 年 度 変 動 額	0	0	0	68	68	68
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0
令和元年度純利益	0	0	0	68	68	68
令和 元 年 度 末 残 高	45,781	27,292	5,018	1,680	6,698	79,772

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 元 年 度 末 残 高	45,781	27,292	1,680
議会の議決による処分額	0	0	0
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	(翌年度繰越利益剰余金) 1,680

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指標 ()内は単位	算出式	類似団体平均 (平成30年度)	平成 30年度	令和 元年度	
経営の健全性・効率性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.77	101.96	100.08
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	227.40	0.00	0.00
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.54	44.50	68.81
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	789.46	0.00	0.00
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	57.77	27.14	31.78
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	274.35	761.85	644.39
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	50.68	35.54	34.44
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	84.86	96.08	96.29
老朽化の状況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	24.13	6.39	12.04
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	—	—	—
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.01	0.00	0.00

(注) 農業集落排水事業については、特別会計が平成30年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、平成30年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

① 経常収支比率・収益的収支比率 「単年度の収支」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和元年度の経常収支比率は100.08%であったが、これは他会計からの補助金、貸入金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、法の全部適用に伴い、今後も累積欠損金を有さないよう、経営改善を図っていく必要がある。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市では、平成 29 年度から企業債残高対事業規模比率は繰出基準の精査に伴い 0%であるが実際には企業債残高は残っている。事業の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎたものの、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

令和元年度は 31.78%であったが、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

本市の令和元年度は96.29%で、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書の活動区分は、業務活動、投資活動及び財務活動の三区分別とし、表示については税抜き方式としている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書(税抜き)]

	(単位：円)	
区 分	平成30年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	1,612,207	67,971
減価償却費	55,401,836	55,401,836
長期前受金戻入額	△ 38,673,676	△ 38,673,676
支払利息	6,175,711	5,414,675
未収金の増減額 (△は増額)	△ 5,992,800	1,044,080
賞与引当金の増減額 (△は減額)	352,000	193,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 8,123,124	△ 28,123
営業外未払金の増減額 (△は減額)	862,800	620,500
その他流動負債の増減額 (△は減額)	0	0
小計 (A)	11,614,954	24,040,263
利息の支払額 (B)	△ 6,175,711	△ 5,414,675
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	5,439,243	18,625,588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費	△ 5,840,000	△ 4,558,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	6,307,200	△ 1,293,400
補助金の収入	12,799,000	22,443,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 948,074	△ 2,040,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	12,318,126	14,551,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の借入による収入	7,300,000	6,200,000
企業債の償還による支出	△ 29,330,549	△ 29,256,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 22,030,549	△ 23,056,269
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 4,273,180	10,120,647
資金期首残高 (G)	14,099,887	9,826,707
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	9,826,707	19,947,354

7 むすび

平成 30 年 4 月 1 日から法全部適用の公営企業会計の決算として、農業集落排水事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状態がこれまで以上に明確となっている。

このことは、今後の処理施設等の老朽化や効率的で、かつ計画的な施設の維持管理を見据えた事業経営において、大きな役割を果たすものとなっている。

当年度の主な事業としては、5,014 千円を投じて農業集落排水施設最適整備構想業務委託に取り組みました。この業務成果を今後の事業経営に役立てられたい。

経営成績をみると、営業収益 9,383 千円、営業費用 74,593 千円となったことから 65,211 千円の営業損失となり、他会計補助金等の営業外損益を加減した結果、68 千円の経常利益、68 千円の当年度純利益となった。

また、経営比較分析において事業運営の基本となる経費回収率は 31.78%で類似団体平均よりも低い率となっているが、これは 3 地区に各処理施設があるために、汚水処理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることによるものである。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率が 68.81%と支払能力に乏しいなど厳しい財政状態である。

そこで新たに策定された経営戦略では、今後の農業集落排水事業の方向性を検討し、施設の長寿命化等に計画的に取り組むこととしているが、今後 10 年間ににおいて大きな投資計画は見込んでいない。

このことから、今後は課税売上額も小さくなる見込みのため、仮受消費税及び地方消費税の取扱いについて官公署等と協議を行なわれ、効率的な経営となるよう検討されたい。

あわせて、農業集落排水使用料の内税方式による会計処理についても、水道料金や下水道使用料と同様に外税方式による会計処理を検討されたい。

農業集落排水事業については、地域の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など区域内住民の生活を支える欠くことのできない社会基盤である。公営企業会計への移行によって、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態が見通せるようになったので、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、将来にわたり持続可能で安定した事業運営となるよう努められることを望むものである。